



# 令和2年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ  
コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 令和2年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年12月期第1四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第1四半期	490	22.5	31		19	5.1	11	1.4
元年12月期第1四半期	633	3.3	14		18	41.4	11	12.0

(注) 包括利益 2年12月期第1四半期 10百万円 ( 4.1%) 元年12月期第1四半期 11百万円 ( 15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第1四半期	1.07	
元年12月期第1四半期	1.09	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期第1四半期	1,667	749	44.7	69.32
元年12月期	1,676	739	43.8	68.31

(参考) 自己資本 2年12月期第1四半期 749百万円 元年12月期 734百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
元年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期		0.00		0.00	0.00
2年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	3.7	10		80		60		5.58
通期	2,300	1.5	50		120	569.3	90		8.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期1Q	11,229,800 株	元年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	2年12月期1Q	476,918 株	元年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年12月期1Q	10,752,882 株	元年12月期1Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦のみならず経済の先行きに対する不確実性が高まり、世界経済全体にマイナスの影響を与えました。米州においてはGDP成長率の鈍化がみられ、欧州においては英国のEU離脱問題等に加え、新型コロナウイルス感染症の国内および欧米における感染拡大により、先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人が集まり地域が賑わい地域の人が元気になる」を目標に様々な地域課題の解決の為に事業を展開しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は301百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」およびWEB版の「ジョブポストWEB」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」、「おしはろ」を編集発行しております。

求職者が求人メディアを紙メディアからWEBメディアにシフトしているため、紙メディアの広告収入が減少しました。

このような状況において、無料求人情報誌「ジョブポスト」一部の設置エリアの削減等を行いつつ、大手WEB求人メディア会社との連携強化と自社WEB求人メディア「ジョブポストWEB」の積極的なプロモーション実施により取り扱い媒体比率を紙媒体からWEB媒体へ積極的な転換を進めながら、地域の競争力強化と収益力を回復させることに努めております。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は61百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。企業の人材採用意欲は依然旺盛であるものの、企業採用の派遣社員から正社員採用へのシフトもあり派遣売上が減少しました。

また、4月1日からは、働き方改革関連法により、派遣労働者の同一労働同一賃金の実現に向けた改正労働者派遣法が施行され、派遣業界を取り巻く環境が激変しつつある中で、人材派遣から人材紹介にシフトすることで利益を創出する仕組みづくりに取り組んでおります。

#### 保育事業

保育事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は108百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

保育業界を取り巻く状況は、共働きの子育て世帯が増加する中、待機児童問題はますます深刻化しております。このような状況の中、既存施設での受け入れ児童数の増加により前年同期比で売上高が増加いたしました。

令和2年3月現在、認可保育園1施設、小規模認可保育園6施設となり、計7施設となりました。

#### 地域創生事業

地域創生事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16百万円（前年同四半期比65.2%増）となりました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生します。その中で京都駅前並びに東急目黒線西小山駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。

京都駅前には駐車場と週末商店街を合わせた「るてん商店街」を京都市から土地を借りる形で、それぞれ平成31年2月1日と令和元年9月7日よりオープンさせました。この施設を崇仁地区にオープンさせたことにより、開発と無縁だった崇仁地区のイメージ向上と活性化に貢献しつつ収益化を致しました。

東急目黒線西小山駅前の商業施設の収益化の取組みで、東棟を令和元年12月改修工事し、商業施設としてオープンさせ収益物件と致しました。

群馬県みなかみ町の宿泊施設「真沢の森」は収益性を高めるために、業務改善による効率化及びプロモーション強化による客数増加の取組みを致しました。

その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円(前年同四半期比87.6%減)となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高490百万円(前年同四半期比22.5%減)、販管費の節減に努めてはいるものの、売上高減少により、営業損失31百万円(前年同四半期は営業利益14百万円)、パーソルキャリア株式会社からanのサービス終了に伴う転職求人メディアdodaへの移行運営支援金47百万円計上により、経常利益19百万円(前年同四半期比5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,667百万円となり、前連結会計年度末と比較し8百万円の減少となりました。これは主に、売掛金14百万円及び投資その他の資産19百万円の増加の反面、現金及び預金15百万円及びその他の流動資産30百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は917百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金10百万円及び社債15百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は749百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年12月期の業績予想につきましては、令和2年2月19日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,020,167	1,004,836
受取手形及び売掛金	139,586	153,998
原材料及び貯蔵品	436	360
その他	70,625	40,037
貸倒引当金	△1,884	△1,405
流動資産合計	1,228,931	1,197,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	232,389	224,095
その他(純額)	112,834	126,390
有形固定資産合計	345,224	350,485
無形固定資産		
のれん	8,385	6,674
その他	1,632	1,382
無形固定資産合計	10,018	8,057
投資その他の資産	91,177	110,177
固定資産合計	446,420	468,721
繰延資産		
社債発行費	952	865
繰延資産合計	952	865
資産合計	1,676,304	1,667,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,777	56,482
短期借入金	535,000	525,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	8,654	8,298
未払金	88,809	91,943
賞与引当金	8,288	16,466
その他	58,469	60,754
流動負債合計	786,998	788,944
固定負債		
社債	50,000	35,000
退職給付に係る負債	5,497	6,241
繰延税金負債	37,336	29,788
資産除去債務	57,392	57,421
その他	—	200
固定負債合計	150,225	128,651
負債合計	937,224	917,596
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△115,567	△104,025
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	727,051	738,593
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,436	6,799
その他の包括利益累計額合計	7,436	6,799
非支配株主持分	4,591	4,425
純資産合計	739,079	749,818
負債純資産合計	1,676,304	1,667,414

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成31年1月1日 至平成31年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自令和2年1月1日 至令和2年3月31日）
売上高	633,104	490,213
売上原価	362,949	293,519
売上総利益	270,154	196,694
販売費及び一般管理費	255,840	227,943
営業利益又は営業損失（△）	14,314	△31,249
営業外収益		
受取利息	186	84
投資有価証券売却益	883	—
助成金収入	1,151	1,213
販売支援金	—	47,460
その他	2,883	3,215
営業外収益合計	5,105	51,973
営業外費用		
支払利息	773	914
その他	430	651
営業外費用合計	1,203	1,566
経常利益	18,216	19,157
特別損失		
固定資産除却損	—	7,136
特別損失合計	—	7,136
税金等調整前四半期純利益	18,216	12,021
法人税、住民税及び事業税	9,539	8,305
法人税等調整額	△1,567	△7,547
法人税等合計	7,972	758
四半期純利益	10,243	11,262
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,471	△279
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,714	11,542



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益	10,243	11,262
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	951	△524
その他の包括利益合計	951	△524
四半期包括利益	11,194	10,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,671	10,904
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,476	△166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	410,699	91,478	103,300	9,990	615,469	17,634	633,104	—	633,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	—	—	—	662	2,916	3,578	△3,578	—
計	411,361	91,478	103,300	9,990	616,131	20,551	636,683	△3,578	633,104
セグメント利益又は損 失(△)	67,348	14,909	10,998	△15,316	77,940	△7,374	70,565	△56,251	14,314

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△56,251千円には、全社費用△56,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	301,542	61,757	108,217	16,510	488,026	2,186	490,213	—	490,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	—	—	—	135	—	135	△135	—
計	301,677	61,757	108,217	16,510	488,161	2,186	490,348	△135	490,213
セグメント利益又は損 失(△)	31,662	3,712	7,426	△22,662	20,139	△3,595	16,544	△47,793	△31,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△47,793千円には、全社費用△47,793千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。